

ジンバブエ共和国月報（2024年8月）

主な出来事

【内政・外交】

- SADC サミットを前に政府は抗議活動に対する新たな取り締まりを実施
- ムナンガグワ大統領の SADC サミットに向けての市民弾圧に外部から圧力
- 国連人権高等弁務官が市民の抑圧等に対して懸念を表明
- ムナンガグワ大統領、カガメ・ルワンダ大統領就任式に出席、二国間会談
- ムナンガグワ大統領、西サハラに支援を約束
- ムナンガグワ大統領、ジンバブエ国防軍記念日の祝賀行事に出席
- ムナンガグワ大統領の後任を巡り、チウエンガ副大統領が「反撃」
- SADC 首脳会合がハラレで開催
- ヒチレマ・ザンビア大統領、SADC 会合を欠席
- SADC 首脳会合に向けた弾圧で200人以上が逮捕
- 市長らがチテポ・イデオロギー学校での研修に参加
- 野党らが ZANU-PF のイデオロギー教育を「一党独裁国家の推進」と批判
- ZANU-PF、大統領任期延長のための憲法改正に着手
- 米国、ジンバブエとの関係改善に熱心

【経済・経済協力】

- ジンバブエ投資開発庁、第2四半期に18億ドルの投資を獲得
- SADC 工業化週間が閉幕
- 政府、脱ドル化を推進
- 米国、ジンバブエの投資環境について新たな懸念を表明
- 日本、干ばつ救済に600万米ドルを寄付
- ジンバブエ、電力増強のため50億ドルの投資を確保
- チウエンガ副大統領、インド・アフリカパートナーシップ会議に出席
- 日本、干ばつ対策として140万ドルの食糧援助実施
- 日本企業は AfCFTA の成功に期待
- ニュシ・モザンビーク大統領が二国間協力の強化を求める
- RBZ、インフレ率は目標範囲内
- インフレが大幅に上昇
- 2024/25年作付け期の予想降雨量は例年水準
- ZCDC、ダイヤモンド生産を増強
- 法外な電力料金に業界が屈する

【内政・外交】

- ・ SADC サミットを前に政府は抗議活動に対する新たな取り締まりを実施

8月17、18日にハラレで開催される南部アフリカ開発共同体（SADC）首脳会合を前に、政府は抗議活動を鎮圧するためのあらゆる手段を講じている。治安当局は、政治活動家や人権活動家に対する全国的な取り締まりを開始した。過去2か月間で、社会不安や抗議活動に関連した犯罪で活動家100人以上が逮捕・拘留されている。政府は野党活動家や市民社会のメンバーに対し、デモに参加しないよう警告していた。1日、カゼンベ内務・文化遺産大臣は記者団に対し、市民的不服従を起こそうとする人々が地元や屋外で秘密会議を開催していることをジンバブエの治安部隊は把握していると述べた。（8月2日付、ニュースデイ紙）

- ・ ムナンガグワ大統領の SADC サミットに向けての市民弾圧に外部から圧力

ムナンガグワ大統領は、SADC 首脳会合を前に、同政権による民主活動家への弾圧が世界から非難されたことを受けて、虚偽の情報を流布する組織的な取り組みが外国資金によりおこなわれたと述べた。政府は、100人以上の活動家が逮捕され、一部は拘留中にひどい拷問を受けたとして、西側諸国の大使館や外国組織から激しい反発を受けている。ムナンガグワ大統領は、「現在、長期にわたる解放闘争の成果を覆そうとする一致団結した動きがある。私たちは決してひるんだり落胆したりしない。私たちは常に前進し、決して後退しない」と述べた。（8月6日付ニュースデイ紙）

- ・ 国連人権高等弁務官が市民の抑圧等に対して懸念を表明

SADC 首脳会合を前に、市民の抑圧、野党メンバーの逮捕、反対意見への脅迫といった憂慮すべき傾向について国連人権高等弁務官が懸念を表明した。ムナンガグワ大統領への圧力が高まっている。これは、SADC 首脳会談中の抗議行動を恐れた政府が反対意見を次々と抑圧し、100人以上を恣意的に拘留した後に起きたことだ。国連人権高等弁務官事務所は政府に対し、憲法上の権利を行使しただけで逮捕された人々を直ちに釈放するよう求めた。国連人権高等弁務官事務所は「SADC サミットを前に、人権擁護活動家や政治活動家が逮捕され、嫌がらせや脅迫を受けているとの報告を懸念している。恣意的に拘留されている者全員の即時釈放と市民の場の保護を求める」と X に投稿した。（15日付、ニュースデイ紙）

- ・ ムナンガグワ大統領、カガメ・ルワンダ大統領就任式に出席、二国間会談

ムナンガグワ大統領は、先月行われた中央アフリカのルワンダ大統領選挙で勝利したポール・カガメ次期大統領の就任式に出席した。シャワ外務・国際貿易大臣や他の政府関係者が同行した。また、これに先立ち、両大統領は二国間会談を行った。首脳会談の詳細は報道陣に明らかにされなかった。（8月11日付、サンデーメール紙）

・ムナンガグワ大統領、西サハラに支援を約束

15日、「サハラ・アラブ民主共和国」の特使であるベイサト大使がハラレの大統領官邸でムナンガグワ大統領を表敬訪問し、共通の利益、願望、目標を達成するためにジンバブエと協力することに尽力すると述べた。ベイサト特使は「サハラ・アラブ民主共和国」のガリ大統領からのメッセージをムナンガグワ大統領に伝えた。特使は「この手紙は、両国の間に常に存在する素晴らしい二国間関係に関連している。また、『サハラ・アラブ民主共和国』の国家独立のための闘争という状況にも関連している」と語った。また、「両国は主に専門知識の面で幅広い協力関係を築いている。大統領は我々に協力関係を拡大し強化するよう指示した」と彼は述べた。ジンバブエは独立以来、モロッコからの独立と脱植民地化を求める「サハラ・アラブ民主共和国」の人々の運動を支援してきた。(8月14日付、ヘラルド紙)

・ムナンガグワ大統領、ジンバブエ国防軍記念日の祝賀行事に出席

13日、ジンバブエ国防軍の最高司令官でもあるムナンガグワ大統領はハラレのルファロ・スタジアムで行われた第44回ジンバブエ国防軍(ZDF: Zimbabwe Defence Forces)記念日の祝賀行事で演説し、ZDF 隊員向けに少なくとも3,000戸の住宅が建設され、軍の医療機関には国の治安部隊の福利厚生を改善するのに必要な最新設備が整うだろうと述べた。本年の国防軍記念日のテーマは「ジンバブエ国防軍：ビジョン2030の達成に向けた環境整備の確保」。式典にはザンビア国防軍、マラウイ国防軍が参加した。ムナンガグワ大統領は、SADC 地域内の団結と協力を強調した。(14日付、ヘラルド紙)

・ムナンガグワ大統領の後任を巡り、チウエンガ副大統領が「反撃」

13日に行われた国防軍記念日の式典で、元陸軍大将であるチウエンガ副大統領が、退役軍人局リーダーであるムツァングワ ZANU-PF 広報担当官との握手を拒否した。両者の間には確執があるとの報道がある。同党の情報担当ディレクター、マラピラ氏は、この件はソーシャルメディアが作り上げたものであり、両者の間には悪感情はないと語った。しかし、政治アナリストは、我々が目にしているのは氷山の一角に過ぎず、ZANU PF の派閥争いは近いうちに激化するだろうと述べた。ムナンガグワ大統領の2期目の任期が終了する2028年に、チウエンガ副大統領が後任に就任する見込みとの報道がある中、ムツァングワ氏は約3週間前、スタンダード紙のインタビューで、たとえムナンガグワ大統領がチウエンガ副大統領を後継者として承認したとしても、これに抵抗するだろうと述べた。ムツァングワ氏は今年5月、息子のネヴィル氏が違法外貨取引の容疑で逮捕・拘留された事件の背後にチウエンガ副大統領がおり、ムツァングワ氏とムナンガグワ大統領の間に亀裂を生じさせることが目的だったと主張した。

ムナンガグワ大統領は、退役軍人局のさまざまな派閥が同大統領の将来をめぐる対立する中、憲法で定められた2期の任期が満了しても、任期を延長する予定はないと2度に

わたり示唆している。その代わりに、青年局は公然とムナンガグワ大統領に憲法違反を促し、ZANU-PF のさまざまな州組織はムナンガグワ大統領の統治を 2028 年以降も延長するよう求めている。(16日付、ニューズデイ紙)

・SADC 首脳会合がハラレで開催

17日、ムナンガグワ大統領は、マウント・ハンブデンの新国会議事堂で行われた第44回 SADC 首脳会合で、正式に SADC 議長を引き継いだ。ムナンガグワ大統領は就任演説で、20年以上に及ぶ西側諸国によるジンバブエへの制裁の間、SADC がジンバブエを支持してくれたことに感謝の意を表し、この地域の多くの国が、同国を孤立させ追放しようとする西側諸国の一部による不当な圧力に抵抗してきたことを指摘した。(19日付ヘラルド紙社説)

・ヒチレマ・ザンビア大統領、SADC 会合を欠席

ザンビアのヒチレマ大統領がハラレで行われた第44回 SADC 首脳会合に出席しないと決定したことで、ムナンガグワ大統領の地域ブロックのトップ就任に影を落とした。ムナンガグワ政権は昨年の論争の的となった選挙後、議長国就任を SADC 地域からの支持と見なしてサミットを大々的に宣伝していた。SADC 政治・防衛・安全保障協力オーガンの退任議長であるヒチレマ大統領はサミットには出席せず、ザンビア代表としてハインベ外務大臣が出席した。昨年ザンビアのムンバ元副大統領が率いる SADC 選挙監視団は、ジンバブエの選挙が SADC の基準を満たしていないとして、同国の選挙を非難した。この衝撃的な報道は、ムナンガグワ政権と与党 ZANU-PF の怒りの反応を引き起こした。彼らは、ムンバ元副大統領がジンバブエにおける西側諸国の政権転覆計画を推進し、野党「変革のための市民連合(CCC)」を支援していると主張して、激しく非難した。ムナンガグワ氏は今年初め、モスクワ訪問中にロシアのプーチン大統領に対し、米国はザンビアとの関係を通じて南部アフリカの平和を不安定にしていると発言し、外交上の激しい論争を巻き起こした。(18日付、スタンダード紙)

・SADC 首脳会合に向けた弾圧で200人以上が逮捕

2023年の不正選挙疑惑で大規模な抗議行動が起こることを恐れたムナンガグワ大統領が、政府批判の疑いのある人々に対する取り締まりを開始したことで、ジンバブエ国民は SADC 首脳会合を前に厳しい道耐えを耐えなければならなかった。人権団体ネットワークの報告書によると、時として暴力を伴う弾圧に巻き込まれたジンバブエ人は200人にも上ることが明らかになった。この弾圧は国連を含む国際社会の注目を集め、投獄されている野党支持者や市民社会活動家の釈放を求めた。ムナンガグワ政権はまた、首脳会合を前に、住民を威嚇するため、商店を急襲し、地方を含むさまざまな都市に軍隊を配備した。政府の弾圧を受けて、現在、数十人の活動家が潜伏しているか拘留されており、中には拷問による傷を負った者もいる。(18日付、スタンダード紙)

・市長らがチテポ・イデオロギー学校での研修に参加

政府は、すべての地方自治体の市長と議長が、8月21日～23日にハラレでおこなわれる Zanu-PF チテポ・イデオロギー学校での研修に参加することを望んでいる。92の地方自治体の市長と議長に向けた8月16日付の書簡で、地方行政省のバセラ事務次官は、国家安全保障と愛国心の理想に触れるための研修にすべての地方議会を招待すると述べた。(20日付、デイリーニュース紙)

・野党らが ZANU-PF のイデオロギー教育を「一党独裁国家の推進」と批判

専門家らは、与党 ZANU-PF が専門家や政府職員にチテポ・イデオロギー学校での再教育を推奨しているのは、一党独裁国家を樹立するためだと述べた21日、ZANU-PF の全国政治委員で、チテポ・イデオロギー学校の校長も務めるマチャチャ氏は市長や市議会議長らに対し、同校はもはや ZANU-PF のプロジェクトではなく、国家プログラムとなり、ジンバブエの高等教育機関の講師らに再オリエンテーション・ワークショップが提供される予定だと語った。2022年の ZANU PF 中央委員会の報告書によると、警察官の一部が2023年8月の統一選挙に向けて「再教育」を行うため同校に通っていたことが明らかになった。野党 CCC のムクワナンジ広報担当官は、「国家機関に対して一政党のイデオロギーを押し付けることは違法であり犯罪である。ZANU PF がメンバーに彼らの思想を教育することには何の問題もないが、参加しなければ召還すると脅して派遣された人々を強制的に連行することには問題がある。事実上、このプログラムは強制なのだ」と述べた。(23日付インディペンデント紙)

・ZANU-PF、大統領任期延長のための憲法改正に着手

ムナンガグワ大統領の支持者たちは、2028年に任期が終了する際に憲法で定められた2期を超えて大統領の任期を維持できるよう、憲法改正に向けた動きを開始した。大統領は2期目の任期が終われば退任すると明言しているにもかかわらず、憲法改正の動きは続いている。与党 ZANU-PF は、10月に予定されている年次全国人民会 (National People's Conference) で最高法改正の決議がなされることを望んでいる。ハラレ州委員会は先日、ムナンガグワ氏の留任のために憲法改正を推進すると決議し、他の州も今後数週間で同様の決議を行うとみられる。

ZANU-PF ハラレのマシミレンワ委員長は、記者団に対して、「各任期の期間を延長するか、任期制限を2期から3期に増やすか、あるいは任期制限を完全に撤廃するかのいずれかの可能性がある」と語った。ZANU PF が議会で3分の2の多数派を占めているため、憲法改正は容易であるが、憲法にはその改正が現職政権に利益をもたらしてはいけないという但し書きがある。しかしマシミレンワ委員長は、その条項は廃止できると述べた。

ZANU PF のムツァングワ広報担当官は、各州が憲法改正を決議したことは承知しているが、「最高意思決定機関である政治局は、これに関するいかなる問題についても議論していな

い」ため、それは党の立場ではないと述べた。

ジンバブエ民主主義研究所（ZDI）は、ムナンガグワ氏を支持する民間の同盟者は憲法改正を推進できるが、最終決定権は軍にあるとし、「政軍のつながりにより、軍は ZANU-PF、そして国の新しい指導者を選ぶプロセスにおいて無実の傍観者にはならないだろう」と述べた。元陸軍大将であるチウエンガ副大統領は最高位への野心を公に表明していないが、2028 年に政権を握るつもりだとの報道を受けて、ムナンガグワ氏の統治継続を求める動きは ZANU-PF 党内に亀裂を生じさせている。（27日付、ニュースデイ紙）

・米国、ジンバブエとの関係改善に熱心

30日、トレモント駐ジンバブエ米国大使はハラレでチウエンガ大統領代行に表敬訪問した後、米国はジンバブエとの外交関係の改善に熱心であり、両国間の貿易拡大を検討していると語った。トレモント大使は、「私は大統領代行と、ジンバブエの人々に対する米国の長年の取り組みについて話し合った。米国は、今年最大の二国間援助国であり、干ばつ支援の多大な貢献国である。我々は、農業、教育、製造業、観光業におけるジンバブエ政府の優先事項と、米国がそれらの分野にどのように貢献しているかについて話し合った。また、ジンバブエを米国や世界中の投資家にとってより快適な環境にするために、投資環境をどのように改善できるかについても話し合った」と語り、関係改善の可能性を感じていると述べた。アメリカ企業の中には、長年にわたりジンバブエへの投資が賢明であると考えている企業もあり、最近の例としては、農業部門の機械化に貢献しているジョン・ディアや、ハラレ中心部の5つ星ホテル、メイクルズ・ホテルの経営を今年引き継いだハイアット・リージェンシーなどがある。（31日付、ヘラルド紙）

【経済・経済協力】

・ジンバブエ投資開発庁、第2四半期に18億ドルの投資を獲得

ジンバブエは今年第2四半期に18億米ドル相当の投資を誘致し、製造業に7億4,500万米ドル、鉱業に2億8,270万米ドル、投資家に154件のライセンスが発行された。製造業部門の投資額予測が最も高かった一方、認可されたプロジェクト数が最も多かったのは鉱業部門だった。過去数年間、ジンバブエはムナンガグワ大統領と政府による政策介入により、製造業と鉱業部門で前例のない成長を遂げた。ジンバブエ投資開発庁（ZIDA）のチナモ CEO は第2四半期の報告書の中で、最新の数字は同国が評判の高い投資先としての地位を継続的に高めていることの証拠だと述べた。（8月3日付、ヘラルド紙）

・SADC 工業化週間が閉幕

SADC 諸国は、同地域の工業化を加速するために必要な外国直接投資を誘致することを目的とした戦略を策定することを決議した。この決議は、ジンバブエ産業連盟（CZI）がジン

バブエ政府、SADC 事務局、SADC ビジネス協議会と協力し、先週開催した SADC 工業化週間で採択された。好ましい環境を求めることは、先週木曜日に翌日まで続いた 6 日間の産業化週間の 12 の決議のうちの 1 つであった。この決議は CZI のクヴァリカ CEO によって提出された。(8月5日付ニュースデイ紙ビジネス2面)

・政府、脱ドル化を推進

政府は、同国の新通貨ジンバブエ・ゴールド (ZiG) のより広範な使用を促進するための措置を含む脱ドル化ロードマップを策定したと発表した。ムシャヤヴァヌ中央銀行 (RBZ) 総裁は最近、ZiG が経済取引の 30%を占めるようになったと述べた。4月以前の約 20%から増加している。ZiG は導入から数か月で、為替レートの変動とインフレを低く抑えることに成功した。公式為替レートを使用して製品の価格設定をしながら、支払いに ZiG を受け入れる小売業者やメーカーが増えている。米ドルはインフレ管理に役立ってきたが、その使用は持続可能ではない。現行法では、複数通貨は 2030 年まで運用されることになっている。(8月8日付、ヘラルド紙)

・米国、ジンバブエの投資環境について新たな懸念を表明

米商務省経済商務局は、2024 年版ジンバブエ投資環境報告書のなかで、政策の一貫性のなさ、汚職、行政の遅れ、コスト高がジンバブエにおけるビジネスの促進を妨げていると述べている。ジンバブエ投資開発庁 (ZIDA) が数百のライセンスを発行しているにもかかわらず、主にこうした根深い問題により、投資レベルは地域の他の国々よりも低いままとなっている。同局は、対外投資についてジンバブエがいかなる支援もおこなっておらず、多くの投資家が資金を本国に送金することが困難であることに懸念を表明していると指摘した。「ジンバブエは外貨準備高が逼迫しているため、対外投資を促進または奨励していない。対外投資に関心のある企業は、限られた外貨をより有利な為替レートで利用するのが困難になるだろう。」と同局は述べた。また、同局によれば、ジンバブエは 32 カ国と投資協定を交渉したが、批准したのはオランダ、クウェート、デンマーク、中国、ドイツ、ロシア、南アフリカ、スイスを含む 17 カ国のみである。「これらの協定にもかかわらず、政府はこれらの国の国民が行った投資、特に土地に関する投資を保護していない」と同局は述べた。(8月9日付インディペンデント紙)

・日本、干ばつ救済に 600 万米ドルを寄付

ジンバブエと日本の友好関係は深まり続けている。14日、日本は 470 万米ドル相当の肥料をジンバブエに寄付した。寄付された肥料は、3,860 トンの硝酸アンモニウムと 1,940 トンのコンパウンド D で構成されており、10 万人以上の小規模農家を支援することが期待されている。ハラレで行われた式典で、山中伸一駐ジンバブエ日本大使は、「東欧での紛争による世界経済の混乱の中、ジンバブエはエルニーニョ現象による干ばつと輸入肥料の価格

高騰に直面している」と述べ、小規模農家を支援し、国家の食糧安全保障を確保したいと語った。また、「肥料が公平に分配され、遠隔地の小規模農家にも肥料が行き渡ることを願っている」と述べた。ハリタトス土地・農業・水産・水・農村開発副大臣は、「ジンバブエの農業開発を支援するという日本の決意は、寛大さを示すだけでなく、我々の経済と地域社会の幸福において農業が果たす重要な役割に対する深い理解を反映している。両国間の絆を強化する日本の努力は、特に食糧安全保障の分野における共通の課題に取り組む上での国際的パートナーシップの重要性を強調している」と述べた。また、この寄付により製造部門への農産物の供給が改善され、農業バリューチェーンの輸出実績が向上するだろうと述べた。14日の農家へのインタビューで、農家は寄付を歓迎し、2024/2025年の夏の作付けシーズンに向けて畑の準備を始めていたため、適切なタイミングで寄付が届いたと述べた。最近、日本はエルニーニョ現象による不作を受けてジンバブエからの食糧支援要請に応え、世界食糧計画を通じて140万米ドル相当の食糧支援を行った。(8月15日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、電力増強のため50億ドルの投資を確保

国営電力会社ZESAホールディングスは、インドの複合企業ジンダル・スチール・アンド・パワーと、今後数年間で電力生産量を2,000メガワット増やす契約を2件締結する。この契約により、ワンゲ火力発電所1~6号機の改修と、発電所への4つの新ユニットの追加が行われる予定だ。16日、ジンダル社の代表団は、ムナンガグワ大統領と会談した後、ワンゲへ向かい、同発電所の視察とZESAホールディングスとの2つの覚書への署名を行った。大統領との会談後、ZESAのガタ会長は、ジンダル社はボツワナとモザンビークで事業を展開するエネルギー部門の有名な大手企業であると紹介し、この投資は国内最大級の投資となり、すべての経済セクターにプラスの成長をもたらすだろうと語った。また、「投資額は40億~50億ドル程度となり、送電や石炭採掘も伴うため、膨大な数の雇用が創出されることになる」と述べた。「合計で、2,000メガワットの新たな発電能力が増設される。800メガワットは既存のユニットの改修によるものだが、さらに300メガワットのユニットを4基新設する予定で、これは7号機と8号機の2倍の容量だ」と説明し、大きな変革をもたらすだろうと期待を語った。ジンダル社のナヴィーン・ジンダル会長は、ジンバブエが電力発電で自給自足できるよう支援するという同社の決意を表明した。ワンゲ発電所は、設備容量1520MWを誇る国内最大の石炭火力発電所であり、現在、国内の電力需要の大半を賅っている。(17日付、ヘラルド紙)

・チウエンガ副大統領、インド・アフリカパートナーシップ会議に出席

チウエンガ副大統領は20日、インド・ニューデリーで開催されたインド・アフリカパートナーシップ会議(Africa Conclave on India-Africa Partnership)に出席した。チウエンガ副大統領は講演の中で、「製造業における主要な投資機会としては、農産物加工、鉱物の選鉱、タイヤ製造、地域製造拠点の創設などがある。具体的な関心分野としては、繊維・

衣料、皮革・皮革製品、鉄鋼、乳製品、医薬品、プラスチック廃棄物、リチウム電池製造などがある」と述べた。また副大統領は、都市部以外で事業活動を行うことで得られる双方にとっての大きなメリットとして、土地への容易なアクセスやさまざまな財政的優遇措置などが挙げられると述べた。また、ジンバブエは内陸国でありながら SADC 地域の中心のかつ戦略的な位置にあり、SADC 地域の主要市場、COMESA、三機関自由貿易地域 (Tripartite Free Trade Area、TFTA) と陸路でつながっていることを改めて指摘した。

インド人は、経済のあらゆる側面においてジンバブエのデジタル革命への投資に関心が高いようだ。多くの参加者が副大統領とその代表団に対し、さまざまな分野に関する質問をしたが、そのほとんどは一貫して、医療、農業、鉱業、教育、観光、中小企業などの分野のデジタル化でどのように協力できるかを質問していた。

これに先立ち、チウエンガ副大統領はモーリシャスのボワセゾン副大統領と会談した。会談後、ボワセゾン副大統領は「ジンバブエとモーリシャス間の経済協力強化について協議した」と述べた。(21日付、ヘラルド紙)

・日本、干ばつ対策として 140 万ドルの食糧援助実施

政府と世界食糧計画 (WFP) は、エルニーニョ現象による干ばつ対策の一環として、日本から 140 万ドルの援助を受けた。この資金は、WFP から食糧援助を受ける全国の脆弱なコミュニティの 26,000 人の人々に恩恵をもたらすと期待されている。21日にハラレで行われた調印式で演説したディナ公共サービス・労働・社会福祉副大臣は、「WFP と日本のこのパートナーシップは、飢餓と栄養失調との戦いに不可欠な連帯と協力の精神を体現している。日本が提供する資源は、当面の食糧支援を促進するだけでなく、脆弱な人々の回復力を高めることを目的とした長期的な取り組みも支援するものだ。これは、コミュニティが自立できるように力を与え、将来的には外部援助への依存を減らし、2030 年までに上位中所得国になるという我々の国家ビジョンと完全に一致している」と語った。山中晋一駐ジンバブエ日本大使は、弱い立場にあるコミュニティと人々を支援するためにたゆまぬ努力と献身を続けているジンバブエ政府と WFP を称賛した。そして「過去 5 年間、我々は WFP を通じて、新型コロナウイルスの緊急事態を含め、約 19 万人に総額 1000 万ドルの食糧支援を行ってきた。本日調印されたプロジェクトは、最も脆弱な人々に、トウモロコシや日本産の米などの穀物、植物油、豆類を提供し、食糧不足を緩和するものである。我々は、ジンバブエ国民全員が食糧安全保障のニーズを満たすことができるよう支援を続けていく。食糧支援が両国間の二国間関係のさらなる強化にも役立つことを願っている」と述べた。WFP 副代表のムウインガ氏は、日本政府の支援とジンバブエ政府の継続的な協力に感謝の意を表した。(22日付、ヘラルド紙)

・日本企業は AfCFTA の成功に期待

日本の外務省によると、日本の民間企業はアフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) の発展を注

視しており、同圏の成功が彼らの利益にとって極めて重要であると明らかにした。24日～25日に東京で開催されるアフリカ開発会議（TICAD）閣僚会合を前にしたオンライン記者会見で、インディペンデント紙に語った。この注目は、日本とアフリカ間の貿易、投資、協力の拡大の大きな可能性を浮き彫りにしている。同省は、「AfCFTAをよりダイナミックに機能させるためには、ハードインフラ、ソフトインフラ、そして人的インフラという3つのインフラが必要だと考えている。日本は、アフリカ連合開発機関（AUDA）と緊密に協力し、こうしたインフラの課題に対処するプロジェクトの設計と実施に取り組んでいる」と述べた。

アフリカ開発に焦点を当てた国際会議「TICAD」は、日本とアフリカ両国で熱意と関心が高まっている。第9回TICADは2025年8月に横浜で開催される予定だ。同省は「日本では、TICADのおかげで、民間部門や日本の若者を含め、日本社会がアフリカにますます親しみをを感じるようになってきていると思う」と指摘した。「伝統的に、TICADは社会、平和と安定、経済という3つの柱を掲げてきた。大陸アジェンダ2063や各国の国家計画、5カ年計画に常に沿うように努めている」と述べ、アフリカと協力して気候変動、食糧安全保障、エネルギー転換などの重要な問題に対処するための解決策を共同で生み出したいと述べた。また、今週の閣僚会議では技術革新が重要な優先課題となるだろうと述べた。

閣僚会合では、上川陽子外務大臣がアフリカ諸国の閣僚らと二国間会談などを開催し、日本とアフリカ諸国の関係強化を図る。若者、教育、健康などのテーマ別イベントも開催される。1993年の第1回会議以来、TICADはアフリカ諸国との関係を深めるための日本の取り組みの礎となっている。（23日付、インディペンデント紙）

・ZESA、電力不足緩和策を講じる

全国的に発生している停電を完全に終わらせるためのさまざまな対策が講じられている。ZESAホールディングスのガタ会長は、ザンベジ川管理局がジンバブエとザンビアに出した発電量削減の指示に従い、カリバ・サウス水力発電所の発電量は1,050MWから平均272MWに削減されたと述べた。そして、今後数年間でダムへの水流入が正常化するにつれ、中期的にはカリバ水力発電所からの発電量が約700MWに回復すると予想していると述べた。

カリバダムの発電量削減を補うための電力輸入とは別に、ZESAは現在、朝晩のピーク時に3時間、600メガワットを供給する大規模バッテリーエネルギー貯蔵システムを設置している。「このプロジェクトは調達段階にある。バッテリーを充電するためのエネルギーは、オフピーク時に供給または調達される」と述べた。

ガタ会長は、国内の食糧安全保障を確保する一環として、ZESAは冬小麦農家への電力供給を優先しているとし、「ZESAは、農場に約150MWの太陽光発電を設置するための資金を動員している。これにより、システムにかかる農業負荷の需要が軽減され、同時に農家が余剰電力を送電網に供給できるようになる」と述べた。一方で大規模な電力を消費するフェロクロム会社は今後、自社発電を行う予定であると述べ、「フェロクロム企業のひとつが、自社

供給と他のフェロクロム企業への供給を目的とした 720MW の火力発電所の建設工事を第 3 四半期に開始する予定だ」と説明した。

ガタ会長は、同社は需要が高まる冬季に最大 540MW の電力供給不足に直面していると述べた。そして、消費者が ZESA に 57 億 ZiG の未払い料金を負っており、滞納金を返済する能力が不足しているため、電力輸入が減少したと述べた。ガタ会長はさらに、電力インフラの継続的な破壊行為が全国的に ZESA の運営を妨げていると語った。これには、銅やアルミニウムの導線やケーブル、変圧器油、鉄塔、変圧器の破壊行為や盗難が含まれる。破壊行為の件数は増加傾向にある。2024 年 6 月までの 5 年間で、合計 7,186 件の破壊行為が記録されており、その損害額は 2,440 万米ドルに上る。(27 日付、ヘラルド紙)

・ニュシ・モザンビーク大統領が二国間協力の強化を求める

27 日、ニュシ・モザンビーク大統領は、ハラレで開催されているジンバブエ農業展示会 (Zimbabwe Agricultural Show, ZAS) の公式開会式で演説し、ジンバブエとモザンビークは二国間協力の強化と両国への投資流入の増加を目指していると語り、特に両国間の潜在力を考慮すると、ムナンガグワ大統領も自身も二国間協力のレベルが低いことを懸念していると述べた。そして、両国において引き続き必要なインフラを整備することが不可欠であり、昨年、2 億ドルかけて改修されたベイラ・マチパンダ鉄道の開通は、そうした取り組みの一つであると語った。ニュシ大統領はまた、今年 10 月に予定されているモザンビークの総選挙について、自身の在任期間中に受けた支援に対してジンバブエとジンバブエ国民全体に感謝の意を表した。また、北部カボ・デルガード州での反乱の際にジンバブエから受けた軍事支援に感謝の意を表した。(28 日付、ヘラルド紙)

・RBZ、インフレ率は目標範囲内

ジンバブエの月間インフレ率は、今月わずかな上昇を記録したが、ジンバブエ中央銀行 (RBZ) が設定した目標範囲内にとどまった。ジンバブエ国家統計局 (ZimStat) によると、ZiG 建て消費者物価指数 (CPI) は、2024 年 7 月の 97.50 から 8 月の 98.90 に上昇した。これは前月比 1.4% のインフレ率に相当し、2024 年 7 月の -0.1% から 1.5% ポイント上昇したことを反映している。この上昇は、商品やサービスのコストのわずかな上昇を示しており、国が新しい通貨を導入した 4 月以来のインフレ抑制政策措置の影響を反映している。「2024 年 8 月の食品およびノンアルコール飲料の月間インフレ率は 2.2% で、2024 年 7 月の -0.7% から 2.9% ポイント上昇した。非食品インフレ率は前月比 1.1% で、2024 年 7 月の 0.1% から 1.0% 上昇した」と ZimStat は述べた。インフレ率は若干上昇しているものの、これらの数字は中央銀行と業界の予想の範囲内に留まっている。

しかし、最近の為替レートの上昇により、物価への潜在的な影響について懸念が生じており、潜在的なインフレ圧力を抑えるために政策をさらに引き締める必要があることが指摘されている。4 月の RBZ の金融政策声明では、ZiG のインフレ率は年末までに 2~5% にな

ると予測しており、インフレ率を 1 桁台に抑えることの重要性を一貫して強調してきた国際通貨基金（IMF）の予測と一致している。ジンバブエ商工会議所（ZNCC）も同様の見通しを共有している。ZNCC は、「先週の会議で我々は RBZ と協議したが、彼らは 3% から 5% 程度を目標にしていると言っていたので、我々は同意しており、全員が同じことを望んでいる」と指摘した。

ZimStat は、米ドル建てでは前年比 3.7 パーセントのインフレ率を示したと報告した。これは前月比 0.2 パーセントのインフレ率であり、7 月の -0.1 パーセントから 0.3 パーセントポイント上昇した。同様に、ZiG と米ドルの CPI を組み合わせたより広範な指標である加重インフレ率は前月比 0.4% で、前月の -0.1% から 0.5% ポイント上昇した。（29 日付、ヘラルド紙）

・インフレ率が大幅に上昇

8 月、ジンバブエでは、米ドルベース、ジンバブエ・ゴールド（ZiG）ベース、混合レートなど、さまざまな指標でインフレ率が大幅に上昇した。年間米ドルインフレ率は 3.7% に達した。従来、為替レートの変動は現地通貨のインフレと直接結びついてきた。しかし、米国の米ドルインフレ率が約 2.9% で安定しているにもかかわらず、ジンバブエの米ドルインフレ率が最近上昇していることから、為替レートの不均衡がジンバブエ国内の米ドルインフレにも影響を与えている可能性が示唆される。

この期間のインフレの主な要因は、食品およびノンアルコール飲料の消費者物価指数（CPI）の大幅な上昇だった。この分野の価格上昇は、主に正規の小売業者が予想される為替レートの損失を回避しようとしたことによるものである。食品は CPI のかなりの部分を占めるため、このカテゴリーでの価格変動はインフレ全体に顕著な影響を及ぼす。ジンバブエの正規小売業者は、インフォーマルセクターとは異なり、価格設定に公式（銀行間）為替レートを適用する必要がある。8 月、ZiG は銀行間市場で米ドルに対して 0.3% 下落し、並行市場では 2% 下落した。この通貨価値の下落により、正規小売店の店頭における ZiG の価格が上昇し、月間インフレ率の上昇につながった。為替レートが規制され、価格が米ドルに固定されていることを考えると、正規の小売業者は、現在の為替レートで ZiG に交換する際に価値を守るためには、米ドルの価格を上げる以外に選択肢がほとんどない。現在約 77% で推移している為替プレミアムも説明できる。

この動向により、米ドルのインフレが懸念されるほど上昇している。米ドルの価格が急騰しない唯一のシナリオは、公定為替レートが市場の力とより密接に連動し、為替プレミアムが 10% 未満に下がるか、銀行が銀行間市場を通じて小売業者の外貨需要に迅速に対応できる場合である。言い換えれば、今後米ドルのインフレを抑制するには、的を絞った政策介入が必要となる。この問題に対処しなければ、規制環境がそれほど厳しくないインフォーマル部門の方が価格競争力が強いため、フォーマル部門の活動が低下する可能性がある。（30 日付、インディペンデント紙）

・2024/25年作付け期の予想降雨量は例年水準

28日、ハラレで開催された第29回南部アフリカ地域気候見通しフォーラム (Southern Africa Regional Climate Outlook Forum, SARCOF) は、SADC地域の大部分で2024年10月から12月にかけて平年並みか平年を上回る降雨量が見込まれると予測し、エルニーニョ現象による干ばつに苦しむ同地域に希望をもたらした。マスカ土地・農業・水産・水・農村開発大臣は同日、閣議後の記者会見で、夏季作付け計画が数週間前に閣議決定されており、すでに予想される降雨量に確実に対応するための具体的な計画があると述べた。

・ZCDC、ダイヤモンド生産を増強

ジンバブエ・コンソリデーテッド・ダイヤモンド・カンパニー (ZCDC) は木曜日、今年のダイヤモンド生産量は570万カラットを見込んでいますと発表しました。ZCDCのシャバ理事長は、世界市場での商品価格の下落にもかかわらず、生産量を増やしていると語った。「来年はこの目標がほぼ倍増し、1000万カラットになると考えています。生産量を増やすだけでなく、コスト削減策も講じ、同時に業務の最適化も行った」と同氏は声明で述べた。(30日付、ヘラルド紙)

・法外な電力料金に産業界が苦慮

ジンバブエの産業界は、昨年11月の電力料金の大幅値上げにより予想以上に大きな打撃を受けた。鉱業の採掘コストが15%増加し、さまざまな分野で広範囲にわたる混乱を引き起こしている。ビジネス界のリーダーたちはジンバブエ・インディペンデント紙に対し、約44%と推定される料金引き上げにより、高騰するコストを吸収するのに苦労する一部の鉱山が拡張プロジェクトを断念せざるを得なくなったと語った。農家もプレッシャーを感じており、生き残るために奮闘する農家の多くが、特定の作物の栽培可能性を再考している。

電力会社ZESAが、料金値上げにもかかわらず、貸し手である中国に対する月々1億6000万ドルの支払い義務を果たすのに依然として苦労していると発表したため、産業界は懸念を表明した。これらの支払いは、昨年稼働を開始したワンゲ火力発電所の7号機と8号機の建設資金として提供された15億ドルの融資に関連している。ZESAは、さらなる料金増額がなければ融資を返済できないと示唆した。

ZESAが月曜日に発表した報告書によると、顧客が未払いのまま残している57億ZiG (4億1,300万米ドル)のうち、製造業が同社に対して約半分の債務を負っており、この債務の12%は鉱業が負っている。政府は7月に今年の経済成長率が3.2%になると予測したが、主要産業が長期にわたる困難に直面しているため、この目標は達成できない可能性があるというアナリストらは警告している。(30日付、ニューズデイ紙)